



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <https://ir.nexon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	175,156	21.4	61,204	4.2	98,899	27.7	64,537	18.9	64,968	18.1	111,694	59.7
2021年12月期第2四半期	144,322	△2.0	58,730	△14.0	77,470	△10.6	54,267	△21.7	54,991	△21.1	69,935	60.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	73.54	72.95
2021年12月期第2四半期	61.90	60.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,040,215	876,824	867,588	83.4
2021年12月期	986,632	845,893	836,668	84.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2022年12月期	—	5.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の中間配当につきましては、本日公表の「剰余金の中間配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想(2022年1月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	271,195	23.2	91,346	3.1	130,064	3.4	85,985	△6.5	86,527	△6.9	98.58
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	279,194	26.8	97,839	10.5	136,558	8.5	90,959	△1.1	91,363	△1.6	104.09

(注) 2022年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	901,935,138株	2021年12月期	898,746,469株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	37,437,070株	2021年12月期	7,908,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	883,398,758株	2021年12月期2Q	888,359,209株

(注) 期末自己株式数には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式が含まれております（2022年12月期2Q865,770株、2021年12月期865,770株）。また、当該連結子会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2022年12月期2Q865,770株、2021年12月期2Q一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(8) セグメント情報	18
(9) 後発事象	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示する一方で、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に四半期決算短信の経営成績に関する説明を行っております。

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいる先進国を中心に行動制限緩和等により回復傾向の動きが見受けられました。しかし、未だ変異を繰り返す新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰等、世界情勢は依然不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、新型コロナウイルスの新規感染者数も収まりつつあり、緩やかに経済活動の回復がみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う物価上昇等により、景気回復のペースは未だ予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、複数の主力タイトルの成長に加え、3月24日に配信を開始した『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)の貢献により、過去最高の第2四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

韓国においては、『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で減収となったものの、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が過去最高の売上収益を更新し、『メイプルストーリー』(MapleStory)や『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が成長したことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)については、4月の19周年アップデート及び6月の夏季アップデートの好評により、アクティブユーザー数、課金ユーザー数、ARPPUがすべて前年同期比で増加しました。モバイルゲームは、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4M』が過去最高の売上収益を更新したことから、売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。これらの結果、韓国全体では、過去最高の売上収益を達成しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の成長により、売上収益が前年同期比で増加しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、4月21日に実施した労働節アップデートにおけるパッケージ販売がユーザーに好評だったことから、売上収益は前年同期比で増加しました。前四半期に引き続き、短期的な売上獲得よりもユーザーエンゲージメントの向上に注力しました。その結果、6月16日に実施した14周年アップデート及びレベルキャップ開放の好評により、ユーザー指標には着実な改善が見られており、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数は、季節性にも関わらず、前四半期比で増加しました。

日本においては、『カウンターサイド』(CounterSide)の増収寄与があったものの、『TRAHA』及び『V4』の減収により、売上収益が前年同期比で微減となりました。

北米及び欧州においては、『Choices: Stories You Play』及び『メイプルストーリー』(MapleStory)が減収となったものの、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)及びその他新作ゲームの貢献により、売上収益が前年同期比で増加しました。

その他の地域においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)シリーズ及びその他新作ゲームの貢献により、売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。

費用面では、従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』に係るロイヤリティ費用の増加、及び『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)などのモバイルタイトルの成長に伴うサーバー費用の増加により、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、モバイルゲームに係るプラットフォーム費用の増加や、主に『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)のプロモーションによる広告宣伝費の増加、及び従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加により、前年同期比で増加しました。

その他の費用については、Embark Studios ABが開発を進めるタイトルのリリース時期の見直しに伴い、『ARC Raiders』のIPに係る減損損失約22億円を計上したことにより前年同期比で増加しました。

また、当第2四半期連結会計期間において外貨建ての現金預金等について為替差益が発生したことにより、前年同期比で金融収益は増加しました。法人所得税費用は、税引前四半期利益が前年同期比で増加したことにより前年同期比で増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の売上収益は84,122百万円(前年同期比50.2%増)、営業利益は22,684百万円(同47.2%増)、税引前四半期利益は41,698百万円(同200.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は24,707百万円(同175.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間については、売上収益は175,156百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は61,204百万円(同4.2%増)、税引前四半期利益は98,899百万円(同27.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は64,968百万円(同18.1%増)となっております。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,287百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント損失は5,832百万円(前年同期は4,734百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は164,460百万円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は73,314百万円(同14.8%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,618百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益は794百万円(同23.2%減)となりました。

④ 北米

当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,100百万円(前年同期比24.2%減)、セグメント損失は2,176百万円(前年同期は781百万円の利益)となりました。

⑤ その他

当第2四半期連結累計期間の売上収益は691百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント損失は2,625百万円(前年同期は2,281百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,040,215百万円であり、前連結会計年度末に比べて53,583百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比30,445百万円増)、営業債権及びその他の債権の増加(同9,763百万円増)及び持分法で会計処理されている投資の増加(同31,222百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同21,890百万円減)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は163,391百万円であり、前連結会計年度末に比べて22,652百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比6,972百万円増)、繰延収益の増加(同6,827百万円増)、繰延税金負債の増加(同3,555百万円増)及びその他の流動負債の増加(同3,342百万円増)によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は876,824百万円であり、前連結会計年度末に比べて30,931百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比60,536百万円増)及び在外営業活動体の換算差額の計上等によるその他の資本の構成要素の増加(同49,559百万円増)によるものであり、主な減少要因は、自己株式の取得による減少(同83,968百万円減)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は83.4%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30,445百万円増加し、395,684百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響44,491百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58,498百万円(前年同期は37,234百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益98,899百万円によるものであり、主な減少要因は、為替差益34,859百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益と繰延収益が増加したことにより、営業活動による収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15,041百万円(前年同期は10,968百万円の収入)となりました。主な収入要因は、定期預金の純減少額40,274百万円であり、主な支出要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出26,204百万円によるものであります。

前年同期と比べて、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が発生した一方で、有価証券の取得による支出と無形資産の取得による支出が減少したことにより、投資活動による収入が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は87,585百万円(前年同期は2,569百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出84,017百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が発生したことにより、財務活動による支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、未だ変異を繰り返す新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰、世界的に広がるインフレ懸念からインフレ抑制を企図したFRBを筆頭とする海外中央銀行の利上げなど、世界情勢は先行き不透明な状況が続いております。ただし、それらを起因として、当社グループの事業に重大な影響を与えるような事象が今後発生することは予想しておりません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2022年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想」は2022年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したのとなっております。2022年12月期第3四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2022年12月期第3四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益271,195～279,194百万円(前年同期比23.2%～26.8%増)、営業利益91,346～97,839百万円(同3.1%～10.5%増)、税引前利益130,064～136,558百万円(同3.4%～8.5%増)、四半期利益85,985～90,959百万円(同6.5%～1.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益86,527～91,363百万円(同6.9%～1.6%減)、基本的1株当たり四半期利益98.58～104.09円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第3四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=136.79円、100ウォン=10.48円、1中国元=20.32円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第3四半期連結会計期間は売上収益が約724百万円、営業利益が約263百万円変動するものと当社では推定しております。

第3四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでおります。

韓国では、前年同期比で『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)及び『サドンアタック』(Sudden Attack)の減収を見込む一方で、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が引き続き大幅に成長することを予想しています。また、『メイプルストーリー』(MapleStory)は、好調なモメンタムを維持し、売上収益が増加することを予想しています。6月末に実施した夏季アップデートの好評により、7月のアクティブユーザー数は、前年同期と比べて大幅に増加し、過去最高の第3四半期売上収益を達成した2020年12月期第3四半期連結会計期間の水準にまで回復しています。以上より、PCオンラインゲーム全体の売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

モバイルゲームでは、前年同期比で『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)、『KartRider Rush+』及び『V4』の減収を見込む一方で、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び8月25日に配信を予定している『HIT2』による大幅な増収寄与に加えて、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与や『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4M』の成長を見込んでいます。その結果、モバイルゲームの売上収益は、前年同期比で大きく増加することを予想しています。

中国では、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)における人気キャラクターのアップデートや新しい取り組みの好評により、一定為替レートベース(注)で前年同期比33%成長した前第3四半期連結会計期間との比較になるため、売上収益は前年同期比で減少することを予想しています。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)は、7月14日にアバターパッケージ販売を含む夏季アップデートを行いました。また、9月の国慶節アップデートは例年通り実施予定です。足元の7月のアクティブユーザー数及び課金ユーザー数は、昨年の13周年及び夏季アップデートによる好調な期間との比較となることから、前年同期比で低水準に推移しています。今後も、短期的な売上獲得よりもユーザーエンゲージメントに注力し、既存ユーザーの維持や休眠ユーザーの復帰を促してまいります。

日本では、『TRAHA』及び『V4』の減少を見込むものの、『カウンターサイド』(CounterSide)及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

北米及び欧州では、『Choices: Stories You Play』の減収を見込むものの、新作ゲームの増収寄与を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

その他の地域では、新作ゲームの増収寄与を見込むことから、売上収益が前年同期比で増加することを予想して

います。

第3四半期連結会計期間における費用面では、売上収益の増加に伴う変動費の増加、複数の新作の開発及びローンチに向けた人材採用や好業績への貢献に対する賞与引当などによる人件費の増加を見込んでいます。加えて、主に『HIT2』などの新作に係るプロモーションによる広告宣伝費の増加や、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び『HIT2』などのモバイルゲームの拡大に伴うサーバー費用の増加を見込んでいます。その結果、第3四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加することを予想しています。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(注)一定為替レートベース：一定為替レートベースとは、売上収益を認識する当社グループ各社が採用する機能通貨の対円為替レートを前年同期の為替レートに固定して計算したNon-GAAP指標です。

(参考)

2022年12月期第3四半期の連結業績予想(2022年7月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第3四半期	96,039	26.6	30,143	1.0	31,165	△35.6	21,449	△43.1	21,559	△43.1	24.94
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	104,038	37.1	36,635	22.8	37,660	△22.1	26,422	△29.9	26,395	△30.4	30.53

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新するもの
IAS第16号	有形固定資産	企業が有形固定資産の取得原価から、企業が当該資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売により受け取った金額を控除することを禁じることを明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失となるかどうかを評価する際に、どのような費用が含まれるかを明確化
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止の判定における手数料の範囲の明確化
IFRS第16号	リース	2020年5月28日に公表された「COVID-19関連レント・コンセッション」における、実務上の便法の適用対象期間を1年間延長するもの

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	365,239	395,684
営業債権及びその他の債権	17,577	27,340
その他の預金	169,689	147,799
その他の金融資産	29,140	25,642
その他の流動資産	12,072	15,195
流動資産合計	593,717	611,660
非流動資産		
有形固定資産	24,448	26,433
のれん	38,938	42,759
無形資産	17,703	11,651
使用権資産	10,985	11,839
持分法で会計処理されている投資	58,933	90,155
その他の金融資産	202,588	200,228
その他の非流動資産	1,106	1,712
繰延税金資産	38,214	43,778
非流動資産合計	392,915	428,555
資産合計	986,632	1,040,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	9,354	11,936
繰延収益	11,030	15,864
未払法人所得税	16,599	23,571
リース負債	3,045	3,411
引当金	5,787	3,866
その他の流動負債	7,510	10,852
流動負債合計	53,325	69,500
非流動負債		
繰延収益	14,354	16,347
リース負債	12,282	12,903
その他の金融負債	1,803	2,295
引当金	323	348
その他の非流動負債	4,687	4,478
繰延税金負債	53,965	57,520
非流動負債合計	87,414	93,891
負債合計	140,739	163,391
資本		
資本金	34,255	37,306
資本剰余金	14,961	16,703
自己株式	△17,863	△101,831
その他の資本の構成要素	92,747	142,306
利益剰余金	712,568	773,104
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,668	867,588
非支配持分	9,225	9,236
資本合計	845,893	876,824
負債及び資本合計	986,632	1,040,215

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	144,322	175,156
売上原価	△35,401	△46,890
売上総利益	108,921	128,266
販売費及び一般管理費	△50,265	△64,797
その他の収益	287	296
その他の費用	△213	△2,561
営業利益	58,730	61,204
金融収益	23,499	55,152
金融費用	△469	△7,871
再評価による損失	△4,499	△4,995
持分法による投資損益 (△は損失)	209	△4,591
税引前四半期利益	77,470	98,899
法人所得税費用	△23,203	△34,362
四半期利益	54,267	64,537
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	54,991	64,968
非支配持分	△724	△431
四半期利益	54,267	64,537
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	61.90円	73.54円
希薄化後1株当たり四半期利益	60.32円	72.95円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	56,009	84,122
売上原価	△16,702	△24,966
売上総利益	39,307	59,156
販売費及び一般管理費	△23,948	△34,322
その他の収益	163	136
その他の費用	△113	△2,286
営業利益	15,409	22,684
金融収益	3,949	31,844
金融費用	△1,264	△4,176
再評価による損失	△4,499	△5,334
持分法による投資損益 (△は損失)	300	△3,320
税引前四半期利益	13,895	41,698
法人所得税費用	△5,361	△17,280
四半期利益	8,534	24,418
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,957	24,707
非支配持分	△423	△289
四半期利益	8,534	24,418
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	10.07円	28.10円
希薄化後1株当たり四半期利益	9.55円	27.86円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	54,267	64,537
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2,307	△16,630
確定給付型年金制度の再測定額	△1	△6
持分法によるその他の包括利益	—	△7
法人所得税	561	4,505
純損益に振替えられることのない 項目合計	△1,747	△12,138
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,407	59,291
持分法によるその他の包括利益	8	4
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	17,415	59,295
その他の包括利益合計	15,668	47,157
四半期包括利益	69,935	111,694
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	70,378	111,280
非支配持分	△443	414
四半期包括利益	69,935	111,694

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	8,534	24,418
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,983	△8,964
確定給付型年金制度の再測定額	—	△3
持分法によるその他の包括利益	—	△7
法人所得税	479	2,479
純損益に振替えられることのない 項目合計	△1,504	△6,495
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,958	32,210
持分法によるその他の包括利益	1	△0
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	1,959	32,210
その他の包括利益合計	455	25,715
四半期包括利益	8,989	50,133
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,408	50,075
非支配持分	△419	58
四半期包括利益	8,989	50,133

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	22,679	17,421	△0	69,975	599,807	709,882	10,563	720,445
四半期利益	—	—	—	—	54,991	54,991	△724	54,267
その他の包括利益	—	—	—	15,387	—	15,387	281	15,668
四半期包括利益合計	—	—	—	15,387	54,991	70,378	△443	69,935
新株の発行	2,266	2,266	—	—	—	4,532	—	4,532
新株発行費用	—	△18	—	—	—	△18	—	△18
配当金	—	—	—	—	△2,217	△2,217	—	△2,217
株式に基づく報酬取引	—	—	—	2,799	—	2,799	—	2,799
支配継続子会社に対する 持分変動	—	36	—	—	—	36	64	100
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,392	1,392	—	—	—
所有者との取引額合計	2,266	2,284	—	1,407	△825	5,132	64	5,196
資本(期末)	24,945	19,705	△0	86,769	653,973	785,392	10,184	795,576

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	34,255	14,961	△17,863	92,747	712,568	836,668	9,225	845,893
四半期利益	—	—	—	—	64,968	64,968	△431	64,537
その他の包括利益	—	—	—	46,312	—	46,312	845	47,157
四半期包括利益合計	—	—	—	46,312	64,968	111,280	414	111,694
新株の発行	3,051	3,051	—	—	—	6,102	—	6,102
新株発行費用	—	△22	—	—	—	△22	—	△22
配当金	—	—	—	—	△4,459	△4,459	—	△4,459
株式に基づく報酬取引	—	—	—	3,274	—	3,274	—	3,274
新株予約権の失効	—	—	—	△27	27	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,238	—	—	—	△1,238	△403	△1,641
自己株式の取得	—	△49	△83,968	—	—	△84,017	—	△84,017
所有者との取引額合計	3,051	1,742	△83,968	3,247	△4,432	△80,360	△403	△80,763
資本(期末)	37,306	16,703	△101,831	142,306	773,104	867,588	9,236	876,824

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	77,470	98,899
減価償却費及び償却費	4,538	3,430
株式報酬費用	4,404	5,297
受取利息及び受取配当金	△3,867	△5,219
支払利息	198	227
減損損失	115	2,460
再評価による損失	4,499	4,995
持分法による投資損益(△は益)	△209	4,591
持分法で会計処理されている投資の売却損益(△は益)	10	△9,298
有価証券評価損益(△は益)	△1,198	4,642
有価証券売却及び償還損益(△は益)	△1,234	2,690
為替差損益(△は益)	△14,690	△34,859
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,563	△6,005
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,754	△192
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,809	1,222
繰延収益の増減額(△は減少)	△962	4,517
引当金の増減額(△は減少)	△4,534	△2,074
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△914	2,066
その他	133	△300
小計	55,633	77,089
利息及び配当金の受取額	4,662	5,470
利息の支払額	△197	△226
法人所得税の支払額	△22,864	△23,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,234	58,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	590	88
定期預金の純増減額(△は増加)	44,503	40,274
有形固定資産の取得による支出	△822	△1,017
有形固定資産の売却による収入	54	67
無形資産の取得による支出	△11,492	△1,982
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,649	△2,132
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△20,117	△9,190
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	20,328	9,130
有価証券の取得による支出	△23,556	△886
有価証券の売却及び償還による収入	2,938	245
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△26,204
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	0	9,377
子会社の取得による支出	—	△1,258
短期貸付金の貸付による支出	—	△163
短期貸付金の回収による収入	109	163
長期貸付金の貸付による支出	△10	△1,399
長期貸付金の回収による収入	16	14
その他	76	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,968	15,041

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,094	—
ストック・オプションの行使による収入	2,992	3,607
自己株式の取得による支出	—	△84,017
子会社の自己株式取得による支出	—	△1,244
配当金の支払額	△2,217	△4,459
リース負債の返済による支出	△1,250	△1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569	△87,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,633	△14,046
現金及び現金同等物の期首残高	252,570	365,239
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,384	44,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,587	395,684

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年2月17日 取締役会決議	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

なお、基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年8月11日 取締役会決議	普通株式	2,224	2.5	2021年6月30日	2021年9月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年8月9日 取締役会決議	普通株式	4,327	5.0	2022年6月30日	2022年9月26日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

② 自己株式の取得

当社は、2021年11月19日の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間に東京証券取引所における市場買付けにより、自己株式9,340,200株を取得したことで自己株式が23,968百万円増加いたしました。

また、当社は、2022年6月14日の取締役会決議に基づき、2022年6月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、自己株式20,188,400株を取得したことで自己株式が60,000百万円増加いたしました。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,472	96,108	1,723	3,048	569	102,920	—	102,920
モバイル	871	34,696	—	5,000	8	40,575	—	40,575
その他	22	803	—	2	0	827	—	827
外部収益 計	2,365	131,607	1,723	8,050	577	144,322	—	144,322
セグメント間収益	563	1,340	—	400	282	2,585	△2,585	—
計	2,928	132,947	1,723	8,450	859	146,907	△2,585	144,322
セグメント利益又は損失 (注1)	△4,734	63,872	1,034	781	△2,281	58,672	△16	58,656
その他の収益・費用 (純額)								74
営業利益								58,730
金融収益・費用(純額) (注5)								23,030
再評価による損失 (注6)								△4,499
持分法による投資利益								209
税引前四半期利益								77,470

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益17,074百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,611	116,012	1,618	2,642	691	122,574	—	122,574
モバイル	660	47,732	—	3,456	—	51,848	—	51,848
その他	16	716	—	2	—	734	—	734
外部収益 計	2,287	164,460	1,618	6,100	691	175,156	—	175,156
セグメント間収益	607	1,308	—	476	343	2,734	△2,734	—
計	2,894	165,768	1,618	6,576	1,034	177,890	△2,734	175,156
セグメント利益又は損失 (注1)	△5,832	73,314	794	△2,176	△2,625	63,475	△6	63,469
その他の収益・費用 (純額)								△2,265
営業利益								61,204
金融収益・費用(純額) (注5)								47,281
再評価による損失 (注6)								△4,995
持分法による投資損失								△4,591
税引前四半期利益								98,899

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益40,324百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,298百万円であります。

当該売却益は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てをStillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。なお、当該売却益の金額につきましては、株式譲渡契約に基づく譲渡価額の調整等に伴い今後も変動する可能性があります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	656	34,445	674	1,548	230	37,553	—	37,553
モバイル	367	15,236	—	2,426	△0	18,029	—	18,029
その他	2	424	—	1	0	427	—	427
外部収益 計	1,025	50,105	674	3,975	230	56,009	—	56,009
セグメント間収益	382	648	—	194	162	1,386	△1,386	—
計	1,407	50,753	674	4,169	392	57,395	△1,386	56,009
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,449	18,266	298	519	△1,258	15,376	△17	15,359
その他の収益・費用 (純額)								50
営業利益								15,409
金融収益・費用(純額)								2,685
再評価による損失 (注5)								△4,499
持分法による投資利益								300
税引前四半期利益								13,895

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	740	52,137	719	1,309	278	55,183	—	55,183
モバイル	263	26,568	—	1,713	—	28,544	—	28,544
その他	14	380	—	1	—	395	—	395
外部収益 計	1,017	79,085	719	3,023	278	84,122	—	84,122
セグメント間収益	386	657	—	246	183	1,472	△1,472	—
計	1,403	79,742	719	3,269	461	85,594	△1,472	84,122
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,757	30,270	288	△1,561	△1,401	24,839	△5	24,834
その他の収益・費用 (純額)								△2,150
営業利益								22,684
金融収益・費用(純額) (注5)								27,668
再評価による損失 (注6)								△5,334
持分法による投資損失								△3,320
税引前四半期利益								41,698

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益27,654百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,472	4,053	22	5,547
韓国	55,396	26,759	702	82,857
中国	38,983	299	—	39,282
北米及び欧州	2,808	6,359	61	9,228
その他	4,261	3,105	42	7,408
合計	102,920	40,575	827	144,322

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,650	3,287	6	4,943
韓国	63,093	35,344	691	99,128
中国	48,694	295	10	48,999
北米及び欧州	2,817	7,624	△4	10,437
その他	6,320	5,298	31	11,649
合計	122,574	51,848	734	175,156

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	656	1,507	2	2,165
韓国	20,463	11,877	350	32,690
中国	13,360	124	—	13,484
北米及び欧州	1,421	2,944	49	4,414
その他	1,653	1,577	26	3,256
合計	37,553	18,029	427	56,009

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	779	1,366	4	2,149
韓国	31,257	19,628	363	51,248
中国	19,086	142	10	19,238
北米及び欧州	1,613	4,121	4	5,738
その他	2,448	3,287	14	5,749
合計	55,183	28,544	395	84,122

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(9) 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| ① 消却の方法 | その他利益剰余金から減額 |
| ② 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 消却する株式の数 | 36,571,300株(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.1%) |
| ④ 消却予定日 | 2022年8月31日 |